2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社　平賀	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7863	URL	https://www.pp-hiraga.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	中前　圭司
問合せ先責任者	（役職名） 取締役後方部門管掌	（氏名）	上出　真太朗　　TEL　(03)3991－4541
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	4,748	△3.1	61	△19.9	100	△11.6	64	△9.6
2026年３月期中間期	4,898	0.9	77	△68.3	114	△59.3	71	△62.5

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	22.52	―
2026年３月期中間期	24.91	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	7,704	4,636	60.2	1,612.69
2026年３月期	7,503	4,439	59.2	1,544.35

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　4,636百万円　　2026年３月期　4,439百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	40.00	40.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	2.3	310	43.5	380	31.7	260	37.9	90.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,015,585株	2026年３月期	4,015,585株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,140,615株	2026年３月期	1,140,615株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,874,970株	2026年３月期中間期	2,874,970株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料（決算説明資料）の入手方法）

決算補足説明資料（決算説明資料）は、2026年11月13日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予想情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 4
（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．中間財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間貸借対照表 …… 5
（２）中間損益計算書 …… 7
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（６）セグメント情報 …… 9
（７）重要な後発事象 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、中東情勢の緊張や資源・エネルギー価格の高止まり、物価上昇の継続、自然災害の影響等により、先行き不透明な状況が続きました。

個人消費においては、節約志向が継続する一方で、価値や体験を重視した消費行動も見られ、消費の選別化・多様化が進みました。

当社の主要顧客である小売業界においては、人手不足やコスト上昇への対応に加え、販促施策における投資対効果の向上や業務効率化に対する要求が高まりました。そのような環境のもと、販促活動については「コスト」から「成果を創出する投資」へと位置付けを見直す動きが広がり、効果検証やデータ活用に基づく販促最適化、販促業務のDX推進へのニーズが高まっております。

このような環境のもと、当社は「Vision2030 小売の課題解決が日本一得意な会社」の実現に向け、高付加価値商材の拡販、顧客課題に対応した提案活動の強化及び業務プロセス改革を推進しました。また、AIや自社システムを活用したDX推進や業務改善活動を継続し、生産性向上及び収益性改善に取り組みました。

売上面におきましては、一部顧客において販促予算の保守的な運用や、中東情勢の緊張に伴う商品調達環境の不安定化による販促施策の中止、ならびに建築コストの上昇等を背景とした新店・改装計画の延期の影響を受けました。そのような中、人気アニメとのコラボレーションを活用したキャンペーン案件をはじめ、既存顧客への高付加価値提案や深耕営業が進展しました。

利益面におきましては、原材料価格や電力料金の高止まり、賃金上昇等によるコスト増加の影響を受ける中、原価低減及び業務効率化施策を継続して推進しました。一方で、2026年５月に実施した印刷設備更新の工期遅延による稼働悪化に加え、同年９月に発生した設備トラブルへの対応により、外注費が増加しました。また、稼働停止による固定費を十分に吸収できず、利益を圧迫する要因となりました。

なお、当該設備トラブルにつきましては既に修理を完了しており、現在は正常に稼働しております。

これらの取り組みの結果、当中間会計期間における売上高は47億48百万円（前中間会計期間比3.1％減）となり、前年同期及び計画を下回ったものの、高付加価値商材の拡販や業務プロセス改善、内製化推進等の効果により、売上総利益額及び売上総利益率はともに前年同期を上回りました。一方で、設備更新及び設備トラブルに伴う一時的な外注費の発生や固定費負担の増加、さらには新規開発を目的とした販促費の投入等の影響により、営業利益は61百万円（前中間会計期間比19.9％減）となり、前年同期を下回りました。経常利益は１億円（前中間会計期間比11.6％減）、中間純利益は64百万円（前中間会計期間比9.6％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間会計期間における流動資産の残高は、37億83百万円(前事業年度末は38億79百万円)となり、前事業年度末と比べ95百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、受取手形、売掛金及び契約資産が１億41百万円、仕掛品が15百万円増加したものの、現金及び預金が２億53百万円、原材料及び貯蔵品が27百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当中間会計期間における固定資産の残高は、39億21百万円(前事業年度末は36億23百万円)となり、前事業年度末と比べ２億97百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、有形固定資産が51百万円減少したものの、投資有価証券が３億68百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当中間会計期間における流動負債の残高は、20億52百万円(前事業年度末は22億76百万円)となり、前事業年度末と比べ２億23百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金が58百万円、一年内返済予定長期借入金が39百万円、リース債務が10百万円、未払法人税等が21百万円、その他に含まれている預り金が16百万円増加したものの、電子記録債務が１億11百万円、短期借入金が２億円、その他に含まれている未払金が17百万円、その他に含まれている未払消費税等が29百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当中間会計期間における固定負債の残高は、10億15百万円(前事業年度末は７億86百万円)となり、前事業年度末と比べ２億28百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、リース債務が21百万円減少したものの、長期借入金が１億30百万円、その他に含まれている繰延税金負債が１億14百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間における純資産の残高は、46億36百万円(前事業年度末は44億39百万円)となり、前事業年度末と比べ１億96百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が50百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が２億46百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、20億84百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、37百万円の収入（前中間会計期間は１億16百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税引前中間純利益が１億円、減価償却費が１億53百万円、その他に含まれている流動負債の増加額が14百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額が１億53百万円、仕入債務の減少額が53百万円、その他に含まれている流動資産の増加額が14百万円、法人税等の支払額が14百万円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、１億43百万円の支出（前中間会計期間は54百万円の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が１億35百万円、投資有価証券の取得による支出が８百万円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、１億47百万円の支出（前中間会計期間は１億45百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が２億円、長期借入金の返済による支出が30百万円、長期借入による収入が２億円、配当金の支払額が１億６百万円、リース債務の返済による支出が10百万円生じたことによるものであります。

（３）業績予想などの将来予想情報に関する説明

2027年３月期の通期の業績予想につきましては、2026年８月７日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,338,376	2,084,474
受取手形、売掛金及び契約資産	1,104,347	1,245,705
電子記録債権	31,648	39,320
商品及び製品	47,473	52,831
仕掛品	117,390	132,475
原材料及び貯蔵品	114,027	86,133
未収入金	76,310	79,442
その他	51,372	64,673
貸倒引当金	△1,609	△1,609
流動資産合計	3,879,337	3,783,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	313,952	324,430
リース資産（純額）	88,457	77,769
土地	598,088	598,088
建設仮勘定	217,800	－
その他（純額）	636,313	802,738
有形固定資産合計	1,854,612	1,803,027
無形固定資産		
その他	149,377	139,390
無形固定資産合計	149,377	139,390
投資その他の資産		
投資有価証券	1,029,090	1,397,843
破産更生債権等	4,905	4,905
投資不動産（純額）	567,584	559,335
その他	23,110	21,815
貸倒引当金	△4,905	△4,905
投資その他の資産合計	1,619,785	1,978,994
固定資産合計	3,623,776	3,921,411
資産合計	7,503,113	7,704,860
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	596,916	654,961
電子記録債務	582,092	470,493
短期借入金	600,000	400,000
一年内返済予定長期借入金	40,512	80,112
リース債務	23,091	33,311
未払法人税等	22,618	43,732
役員賞与引当金	9,284	11,599
賞与引当金	151,535	141,589
その他	250,357	216,968
流動負債合計	2,276,408	2,052,769

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
固定負債		
長期借入金	111,416	241,660
リース債務	67,184	46,175
退職給付引当金	479,247	484,315
その他	128,889	243,509
固定負債合計	786,737	1,015,660
負債合計	3,063,145	3,068,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	415,947	415,947
利益剰余金	3,690,165	3,639,914
自己株式	△570,579	△570,579
株主資本合計	3,969,853	3,919,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	570,191	816,905
土地再評価差額金	△100,076	△100,076
評価・換算差額等合計	470,114	716,828
純資産合計	4,439,967	4,636,430
負債純資産合計	7,503,113	7,704,860

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	4,898,833	4,748,015
売上原価	3,959,417	3,804,840
売上総利益	939,416	943,175
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	282,545	263,943
賞与引当金繰入額	55,454	51,172
退職給付費用	5,527	5,860
役員賞与引当金繰入額	8,445	11,599
その他	510,099	548,655
販売費及び一般管理費合計	862,071	881,232
営業利益	77,344	61,943
営業外収益		
受取利息	757	1,603
受取配当金	14,175	14,987
受取家賃	5,190	5,190
作業くず売却益	10,887	14,190
不動産賃貸収入	21,000	21,000
その他	2,707	4,990
営業外収益合計	54,718	61,961
営業外費用		
支払利息	4,356	6,409
不動産賃貸原価	10,023	10,012
その他	3,453	6,534
営業外費用合計	17,833	22,957
経常利益	114,229	100,947
特別利益		
固定資産売却益	219	－
特別利益合計	219	－
特別損失		
固定資産除却損	66	0
特別損失合計	66	0
税引前中間純利益	114,382	100,947
法人税、住民税及び事業税	13,798	35,137
法人税等調整額	28,964	1,062
法人税等合計	42,762	36,199
中間純利益	71,619	64,747

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	114,382	100,947
減価償却費	142,269	153,684
敷金償却額	－	611
賞与引当金の増減額（△は減少）	889	△9,946
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,936	2,315
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△10,653	5,067
受取利息及び受取配当金	△14,933	△16,590
支払利息	4,356	6,409
売上債権の増減額（△は増加）	76,452	△153,896
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,732	7,450
仕入債務の増減額（△は減少）	△159,581	△53,554
その他	△4,845	240
小計	139,667	42,740
利息及び配当金の受取額	14,933	16,590
利息の支払額	△4,409	△7,241
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△33,422	△14,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,769	37,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△45,693	△135,104
有形固定資産の除却による支出	△74	－
投資有価証券の取得による支出	△8,545	△8,481
その他	297	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,016	△143,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△200,000
長期借入金の返済による支出	△20,256	△30,156
長期借入による収入	－	200,000
配当金の支払額	△114,401	△106,958
リース債務の返済による支出	△10,549	△10,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,207	△147,902
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△82,454	△253,902
現金及び現金同等物の期首残高	2,256,130	2,338,376
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,173,675	2,084,474

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）セグメント情報

当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。

（７）重要な後発事象

(自己株式の消却)

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

１．消却する株式の種類　　当社普通株式
２．消却する株式の総数　　1,140,615株（消却前の発行済株式総数に対する割合28.40%）
３．消却予定日　　2026年12月30日
４．消却後の発行済株式総数　2,874,970株